



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月29日

上場会社名 西日本旅客鉄道株式会社

上場取引所 東 名 福

コード番号 9021 URL <http://www.westjr.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 真鍋 精志

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長

(氏名) 倉坂 昇治

四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日

TEL 06-6375-8889

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	1,075,828	7.9	165,644	23.3	149,709	25.9	97,806	22.7
27年3月期第3四半期	996,841	1.1	134,307	11.1	118,924	16.7	79,680	31.1

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 101,508百万円 (23.7%) 27年3月期第3四半期 82,053百万円 (31.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	505.19	—
27年3月期第3四半期	411.56	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	2,816,125	923,062	31.1
27年3月期	2,786,470	846,701	28.8

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 875,561百万円 27年3月期 801,264百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	60.00	—	65.00	125.00
28年3月期	—	65.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	70.00	135.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,437,000	6.4	171,500	22.7	153,000	25.4	96,000	43.9	495.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注)詳細は、添付資料P.7「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期3Q	193,735,000 株	27年3月期	193,735,000 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

28年3月期3Q	129,849 株	27年3月期	129,581 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	193,605,252 株	27年3月期3Q	193,605,419 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.6「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

・決算短信補足資料は当社ホームページに掲載します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	3
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	6
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	6
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	7
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
(3) 継続企業の前提に関する注記	12
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

(参考) 平成 27 年度第 3 四半期決算について

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、平成17年4月25日、福知山線塚口・尼崎間において、106名のお客様の尊い命を奪い、500名を超えるお客様を負傷させるという、極めて重大な事故を惹き起こしました。これまでの間、当社は「被害に遭われた方々に誠心誠意と受け止めていただけるような取り組み」「安全性向上に向けた取り組み」「変革の推進」を「経営の3本柱」と定め、全力で取り組んでまいりました。

昨年4月には「福知山線列車事故追悼慰霊式」を執り行い、11月にはご被害者への「事故現場に関するご説明会」を開催いたしました。引き続き福知山線列車事故で被害に遭われた方々へ真摯に向き合い対応してまいります。

当社グループは、平成25年3月に、「JR西日本グループ中期経営計画2017」とその中核をなす「安全考動計画2017」を策定し、2017年度までの5年間で「確かな経営の土台をつくりあげる期間」と位置づけ、「3つの基本戦略」と「4つの事業戦略」を重点戦略として推進してまいりました。昨年4月には、この2年間の振り返りと経営環境の変化を踏まえ、「JR西日本グループ中期経営計画2017」をアップデートし、目標の達成に向けた取り組みの修正、追加を行っております。

当第3四半期連結累計期間においては、昨年3月に長野・金沢間が開業した北陸新幹線や全線開業40周年を迎えた山陽新幹線のご利用が好調であったこと、シニア世代のお客様を中心としたご利用が増加したこと等による運輸収入の増加に加え、主要駅での改装工事が進み新たな商業施設が開業し多くのご利用をいただく等、流通業、不動産業といった鉄道事業以外でも増収となりました。以上のとおり、各施策を着実に推進することに加え、将来の成長に向けた投資等についても計画通り実施してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は前年同期比7.9%増の1兆758億円、営業利益は同23.3%増の1,656億円、経常利益は同25.9%増の1,497億円、法人税等を控除した親会社株主に帰属する四半期純利益は同22.7%増の978億円となりました。

一方、当社を取り巻く経営環境は、人口減少や対抗輸送機関との競合、激甚化する自然災害やテロ等へのリスク対応、労務単価の上昇によるコストの増加など厳しい状況が続いております。そうしたなか、引き続き北陸新幹線開業効果の最大化や訪日観光客・シニア需要の獲得に向けた取り組み、及び昨年4月に開業した大阪ステーションシティ・ノースゲートビルディング西館「LUCUA 1100」開業効果の最大化を図る施策等各施策を推進してまいります。これらの推進に向けて、6月には運輸業、旅行業、ホテル業などグループ全体での取り組みを推進する「グループインバウンド推進室」を設置したほか、7月には東南アジア諸国からのご利用拡大を図るための現地拠点として、「シンガポール事務所」を設置いたしました。また、地域共生への貢献の一環として、質の高い医療提供と地域の中核病院としての役割を担うことを目的に、1月に広島鉄道病院を隣接地へ移転・開業し、医療法人化に向けた準備を進めております。

なお、当社グループの持続的成長と中長期的な企業価値向上に向けて、取締役会の実効性向上、ステークホルダーとの信頼関係構築や適切な情報開示等を定めた「コーポレートガバナンス・コード」について昨年10月に必要な開示を行っております。

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の概況

平成27年度第3四半期連結累計期間の経営成績は、次のとおりです。

売 上 高	10,758億円
営 業 利 益	1,656億円
経 常 利 益	1,497億円
親会社株主に帰属する四半期純利益	978億円

これをセグメント別に示すと次のとおりとなります。

① 運輸業

安全性向上については、平成25年に策定した「安全考動計画2017」のもと具体的な取り組みを実施しております。とくに、この2年間で認識した課題を踏まえた重点項目として、激甚化する自然災害への対処、ホームの安全性向上、死亡に至る鉄道労災防止、リスク管理の強化、内部監査の充実と外部視点の活用への取り組みを進めております。

激甚化する自然災害への対処としては、京阪神を中心に各線区の降雨時における防災強度向上の取り組み等を進めております。

地震・津波対策等としては、高架橋柱の耐震補強工事や山陽新幹線における逸脱防止ガードの整備、津波避難設備の充実等に引き続き取り組むとともに、東日本大震災の教訓を生かして制定した「津波避難誘導心得」及びマニュアルに基づく訓練等を実施しました。また、強風対策として湖西線・北陸本線で防風柵の設置を進めております。

ホームの安全性向上については、平成28年3月のダイヤ改正にあわせた使用開始に向け、高槻駅に新快速・特急列車専用ホームを新設するとともに昇降式ホーム柵の設置工事を進めております。また、山陽新幹線新神戸駅において、新たな可動式ホーム柵を平成28年3月から試行運用することとしました。このほか、CM放映による安全意識向上の呼びかけやポスターを掲出するなど「ホーム転落防止キャンペーン」を実施いたしました。

労災防止の取り組みとしては、保守作業や検査時の保安度向上を目的とした「工務関係触車事故防止準則（在来線）」の改正を行ったほか、昨年1月に社員研修センター内に開設した「安全体感棟」を活用する等の教育を実施しております。

なお、重大事故の未然防止に向け、鉄道運転事故等に関する報告文化の一層の醸成を図るため、平成28年4月より「ヒューマンエラー」に起因する事象については原則として処分・マイナス評価の対象外とすることとしました。

一方、昨年11月にJR神戸線元町・神戸間の架線切断事象を発生させたほか、12月にはJR神戸線六甲道・灘間新駅設置工事での足場が倒壊し線路を支障する事象を発生させるなど、多くのお客様に多大なご迷惑をおかけいたしました。また、12月に行われた山陽新幹線の橋梁塗装工事の際、複数の作業員が墜落する労災が発生しました。

また、今年度より、安全管理体制のレベルアップ及び安全管理体制監査の充実を図るため、安全管理体制に対する第三者評価を導入しております。

営業面については、北陸新幹線開業効果の最大化や山陽新幹線のご利用促進、訪日観光客・シニア需要の獲得、京阪神エリアにおける線区価値向上と西日本エリアの観光活性化等に向けて取り組

んでおります。

北陸新幹線については、金沢開業にあわせた「e5489」等ネット商品の充実、金沢駅・富山駅を起点とした観光周遊バスの運行、北陸と信越を広域に周遊できる旅行商品の発売を行っております。また、昨年10月から北陸三県・北陸経済連合会・JRグループで「北陸デスティネーションキャンペーン」を開催し、キャンペーンにあわせ観光列車「花嫁のれん」「ベル・モンターニュ・エ・メール」の運行開始等による魅力付けに取り組んでおり、休日のみならず平日も含め、好調なご利用をいただいております。さらに、関西と北陸エリアの相互流動の拡大に向けた取り組みの一環として「関西・北陸交流会」を開催し、「観光」のみならず「産業」「文化」「学び」などといったキーワードを軸に、交流拡大に取り組んでいくことを議論いたしました。北陸新幹線では引き続き、平成34年度末の金沢・敦賀間開業を目指して整備が進められており、当社としても準備に取り組んでまいります。なお、敦賀以西ルートにつきましては、与党検討委員会の推移を注視してまいります。

山陽新幹線においては、「山陽新幹線全線開業40周年キャンペーン」にあわせた関西の魅力を発信するCMの放映を行ったほか、こだまのご利用促進として、「エヴァンゲリオン」とのコラボレーション企画「500 TYPE EVA」車両の運転を行いました。このほか、「リメンバー九州キャンペーン」の展開及び「こだまWEB早特14」の発売を行うなどの施策を展開し、ご利用が順調に増加しております。

さらに、訪日観光客が増加するなか、英語・中国語等でご案内できる外国人案内スタッフを主要駅に配置・増員したほか、関西から博多への観光周遊ルート商品「西遊紀行瀬戸内エリアパス」を発売するなど、訪日観光客専用の商品等を展開することにより、ご利用の拡大を図りました。

また、シニア世代には、50歳以上のお客様にお得な割引きっぷや旅行商品をご提案する「おとなび」会員限定の乗り放題きっぷ「おとなびパス」や「おとなびWEB早特」を発売するなど需要喚起の取り組みを推進し、ご好評をいただいております。

このほか、京都梅小路エリアにおいては、地元自治体等と連携して梅小路エリアの活性化を図り、「地域と歩む鉄道文化拠点」とすることを目指し、今春4月の「京都鉄道博物館」開業に向けて準備を進めております。

また、平成29年春「TWILIGHT EXPRESS 瑞風」の運行開始に向けて、昨年6月に専任機関「瑞風推進事業部」を設置し、順次運行ルートや車両デザイン等を決定したほか、12月には車内クルーの制服デザインを発表するなど、上質で快適な旅のご提供とエリアの活性化に向けた取り組みの準備を進めております。

さらに、持続可能な交通の実現に向けた取り組みとして、三江線について地元自治体に対し検討を開始したい旨をお伝えしております。

なお、昨年12月に、当社は国土交通大臣より「全国新幹線鉄道整備法」に定める新幹線鉄道大規模改修引当金を積み立てることが必要かつ適当である法人に指定されました。これを受けて、現在、同法に定める新幹線鉄道大規模改修引当金積立計画の作成を進めております。

バス事業、船舶事業（宮島航路）については、安全輸送を基本とし、お客様のご利用に応じた輸送改善等の実施により、利便性向上に努めました。

この結果、上記各施策の取り組みによって、運輸業の営業収益は前年同期比7.7%増の7,042億円、営業利益は同21.6%増の1,241億円となりました。

② 流通業

駅の魅力向上に向けた取り組みとして、昨年12月に、新大阪駅改札内に順次開業準備を進めてきた「エキマルシェ新大阪」がグランドオープンしたほか、松江駅「シャミネ松江」に縁結び通りゾーンが新たに開業し、多くのご利用をいただいております。また、セブン-イレブン・ジャパンとの提携店舗については、今年度新たに69店舗を開業して139店舗となり、売上げも順調に推移しております。

さらに、近年の訪日観光客需要の増加を受け、平成29年開業を目指して宿泊特化型ホテル「ヴィアイン」を天王寺と梅田に新規出店することといたしました。

なお、昨年8月に連結子会社の株式会社ジェイアール西日本フードサービスネットが、市中展開を目的として、からふね屋珈琲株式会社の株式取得を行いました。

このほか、各拠点駅において改装工事を進めていた店舗も計画通り開業し、また鉄道のご利用増に伴うお客様の増加もあり、流通業の営業収益は前年同期比4.7%増の1,744億円、営業利益は同59.9%増の51億円となりました。

③ 不動産業

昨年4月に開業した大阪ステーションシティ・ノースゲートビルディング西館「LUCUA 1100」開業効果の最大化に向けた取り組み、将来の成長に向けた各拠点駅の商業施設等のリニューアル工事を順次進めております。

大阪ステーションシティ・ノースゲートビルディングについては、「LUCUA 1100」のグランドオープン以来、売上げ・来館者ともに堅調に推移しております。

また、北陸新幹線金沢開業にあわせて新規・リニューアル開業を行った富山・金沢エリアのショッピングセンターについても、鉄道のご利用増に伴い、多くのご利用をいただいております。

さらに、昨年4月に倉敷駅ビル「サンステーションテラス倉敷」を開業、5月に広島駅「広島新幹線名店街」を増床リニューアルしたほか、7月に新大阪駅2階商業施設を「アルデ新大阪」としてリニューアルするなど、商業施設の継続的なブラッシュアップに加え、沿線等におけるマンション分譲にも取り組みました。

なお、JR大阪駅等においてショッピングセンターを運営している連結子会社2社について、より利便性の高い、魅力ある商業施設の開発・運営を目指し、昨年4月に合併いたしました。

この結果、不動産業の営業収益は前年同期比19.1%増の772億円、営業利益は同21.2%増の255億円となりました。

④ その他

ホテル業については、訪日観光客の獲得に向けて販売拡大等に努め、多くのご利用をいただいております。また、旅行業については、訪日観光客需要の獲得に向けた営業展開の強化、インターネット販売の充実等を図るとともに、鉄道利用商品の販売拡大に取り組みました。

このほか、人材育成や海外での経営・技術の獲得等を目的とし、昨年12月に三井物産株式会社との間で、ブラジルの都市旅客事業会社へ出資している日本法人ガラナアーバンモビリティ株式会社の株式取得に向けた契約を締結いたしました。

また、「I COCA 電子マネー」については、10周年を記念して様々なイベントやキャンペーンを実施し、更なるご利用促進に努めました。

工事業については、建設工事等における安全・品質の向上を図り、受注の拡大につながりました。

この結果、その他の営業収益は前年同期比7.3%増の1,198億円、営業利益は同42.6%増の106億円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産額は2兆8,161億円となり、前連結会計年度末と比較し296億円増加しました。これは主に、建設仮勘定の増加によるものです。

負債総額は1兆8,930億円となり、前連結会計年度末と比較し467億円減少しました。これは主に、未払金の減少によるものです。

純資産総額は9,230億円となり、前連結会計年度末と比較し763億円増加しました。これは主に、利益剰余金の増加によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

現時点における当社グループの当期連結業績は、概ね想定の範囲内で推移していることから、平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年10月30日に開示した内容を変更しておりません。

なお、今回の業績予想には織り込んでおりませんが、低濃度PCB廃棄物の処理費用について、これまでの処理実績等を勘案し、見積りの可能性を継続して検討しております。今後、会計上の要件を充足すれば環境安全対策引当金を計上することとなります。

(注) 上記の業績予想は、現時点で合理的であると思われる一定の前提に基づいており、変動する可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項（4）、連結会計基準第44－5項（4）及び事業分離等会計基準第57－4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	53,592	43,449
受取手形及び売掛金	33,922	27,817
未収運賃	35,098	28,836
未収金	79,074	41,384
有価証券	32,000	72,000
たな卸資産	57,755	80,382
繰延税金資産	18,475	11,791
その他	54,397	69,010
貸倒引当金	△770	△796
流動資産合計	363,544	373,875
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,080,084	1,067,944
機械装置及び運搬具（純額）	315,824	324,945
土地	671,123	672,824
建設仮勘定	61,453	92,971
その他（純額）	35,759	33,885
有形固定資産合計	2,164,245	2,192,572
無形固定資産	31,359	26,050
投資その他の資産		
投資有価証券	61,723	64,392
退職給付に係る資産	2,592	2,718
繰延税金資産	134,591	129,553
その他	29,415	27,707
貸倒引当金	△1,043	△760
投資その他の資産合計	227,278	223,612
固定資産合計	2,422,882	2,442,235
繰延資産	43	13
資産合計	2,786,470	2,816,125

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	82,558	55,275
短期借入金	16,335	17,012
1年内償還予定の社債	—	30,000
1年内返済予定の長期借入金	48,098	33,089
鉄道施設購入未払金	33,613	33,269
1年内支払予定の長期未払金	31	31
未払金	96,636	56,995
未払消費税等	15,704	16,665
未払法人税等	20,757	21,952
前受運賃	38,412	40,657
前受金	16,350	27,945
賞与引当金	37,166	18,596
ポイント引当金	1,566	2,320
その他	119,800	135,967
流動負債合計	527,032	489,777
固定負債		
社債	479,977	464,978
長期借入金	304,291	336,824
鉄道施設購入長期未払金	138,140	123,022
長期未払金	64	41
繰延税金負債	4,040	4,098
環境安全対策引当金	9,627	9,751
未引換商品券等引当金	2,551	2,238
退職給付に係る負債	375,285	362,479
その他	98,758	99,849
固定負債合計	1,412,736	1,403,285
負債合計	1,939,768	1,893,062
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	55,000	55,068
利益剰余金	643,198	716,125
自己株式	△480	△481
株主資本合計	797,717	870,713
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,955	5,204
繰延ヘッジ損益	638	△144
退職給付に係る調整累計額	△2,047	△211
その他の包括利益累計額合計	3,547	4,848
非支配株主持分	45,436	47,500
純資産合計	846,701	923,062
負債純資産合計	2,786,470	2,816,125

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
営業収益	996,841	1,075,828
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	727,123	775,768
販売費及び一般管理費	135,410	134,415
営業費合計	862,534	910,184
営業利益	134,307	165,644
営業外収益		
受取利息	47	75
受取配当金	665	548
受託工事事務費戻入	158	227
持分法による投資利益	2,044	1,162
その他	1,792	1,479
営業外収益合計	4,709	3,494
営業外費用		
支払利息	19,532	18,357
その他	560	1,072
営業外費用合計	20,093	19,429
経常利益	118,924	149,709
特別利益		
工事負担金等受入額	22,054	4,876
負ののれん発生益	6,635	—
受取保険金	—	2,000
その他	2,364	1,649
特別利益合計	31,054	8,526
特別損失		
工事負担金等圧縮額	21,749	4,659
その他	8,443	4,126
特別損失合計	30,193	8,786
税金等調整前四半期純利益	119,785	149,449
法人税、住民税及び事業税	29,721	38,065
法人税等調整額	10,199	11,051
法人税等合計	39,921	49,117
四半期純利益	79,864	100,331
非支配株主に帰属する四半期純利益	183	2,524
親会社株主に帰属する四半期純利益	79,680	97,806

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	79,864	100,331
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	639	262
繰延ヘッジ損益	△484	△981
退職給付に係る調整額	2,169	1,817
持分法適用会社に対する持分相当額	△135	79
その他の包括利益合計	2,188	1,177
四半期包括利益	82,053	101,508
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	81,710	99,108
非支配株主に係る四半期包括利益	343	2,400

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

平成 28 年 1 月 29 日
西日本旅客鉄道株式会社

1 決算概要

【損益計算書】

(単位：億円、%)

		第3四半期累計				通期業績予想			
		26年度	27年度	対前年		26年度実績	27年度	対前年	
				増減	比率			増減	比率
		A	B	B-A	B/A	C	D	D-C	D/C
連 結	営業収益	<1.49> 9,968	<1.49> 10,758	789	107.9	<1.52> 13,503	<1.51> 14,370	866	106.4
	営業利益	1,343	1,656	313	123.3	1,397	1,715	317	122.7
	経常利益	1,189	1,497	307	125.9	1,219	1,530	310	125.4
	親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	<1.29> 796	<1.25> 978	181	122.7	<1.41> 667	<1.26> 960	292	143.9
単 体	営業収益	6,707	7,231	524	107.8	8,909	9,490	580	106.5
	運輸収入	6,017	6,463	445	107.4	7,970	8,470	499	106.3
	営業費用	5,595	5,898	302	105.4	7,789	8,140	350	104.5
	営業利益	1,111	1,333	221	120.0	1,120	1,350	229	120.5
	経常利益	936	1,163	226	124.2	921	1,165	243	126.5
	四半期(当期)純利益	615	782	167	127.2	473	760	286	160.4

(注) < > は、連単倍率を示しております。

【貸借対照表】

(単位：億円)

		26年度末	27年度 第3四半期末	増 減	備 考
連 結	資 産	27,864	28,161	296	流動資産 103、固定資産 193
	負債 (長期債務残高)	19,397 (10,042)	18,930 (10,212)	△ 467 (170)	流動負債 △372、固定負債 △94
	純 資 産	8,467	9,230	763	親会社株主に帰属する四半期純利益 978、配当 △251
単 体	資 産	24,444	24,657	213	流動資産 453、固定資産 △240
	負債 (長期債務残高)	18,128 (9,977)	17,809 (10,160)	△ 318 (183)	流動負債 △254、固定負債 △63
	純 資 産	6,315	6,847	531	四半期純利益 782、配当 △251

※第3四半期決算のポイント

- 第3四半期決算については、引き続き堅調な景気を背景に施策の効果もあり、連結、単体ともに増収増益。
 - 鉄道運輸収入は、堅調な景気を背景にビジネス、観光ともご利用が増加し、山陽新幹線が好調に推移。加えて北陸新幹線も開業効果が持続。
 - 非鉄道事業でも、好調な鉄道利用を背景に、昨年度リニューアル工事の影響があった流通業や不動産業で新規開業した商業施設や不動産分譲などが好調。
- 昨年4月にアップデートした「JR西日本グループ中期経営計画 2017」での目標達成と今後の成長を目指し、各戦略を着実に推進。特に、事業分野をまたがる戦略トピックスとして掲げた『北陸新幹線と北陸エリアの活性化』『新生「LUCUA o s a k a」』『訪日観光客需要の獲得』については、引き続きグループをあげて重点的に施策を推進。これらの成果は着実に表れてきており、目標に対して順調に進捗。
 - 北陸新幹線は、北陸デスティネーションキャンペーンをはじめとした施策の成果もあり、開業以来想定を上回るご利用をいただいているほか、北陸エリアの商業施設の店舗売上も引き続き好調。
 - 「LUCUA o s a k a」は、開業効果の最大化に向けた施策を推進し、ご利用が堅調に推移。
 - インバウンドは、鉄道商品の発売が好調であったほか、非鉄道事業でも百貨店やホテルなどのご利用が好調であるなどグループ全体として好調に推移。
- 通期業績予想については、第3四半期までの業績が概ね想定範囲内で推移していることから、連結、単体ともに平成27年10月30日発表の予想を変更していない。
- 引き続き、今後の持続的成長に向けて、安全性向上とともに「中期経営計画」で掲げた戦略方針に沿った施策を着実に推進。

2 輸送人キロ及び運輸収入(単体)(第3四半期累計)

(単位：百万人^{*}、億円、%)

項 目		輸 送 人 キ ロ				運 輸 収 入			
		26年度	27年度	対 前 年		26年度	27年度	対 前 年	
				増 減	比 率			増 減	比 率
新幹線	定 期	556	605	49	109.0	70	76	6	108.8
	定期外	13,204	15,036	1,831	113.9	2,772	3,269	496	117.9
	合 計	13,760	15,642	1,881	113.7	2,842	3,345	502	117.7
在来線	定 期	17,262	17,414	151	100.9	1,082	1,071	△ 11	99.0
	定期外	11,593	11,400	△ 193	98.3	2,092	2,046	△ 46	97.8
	合 計	28,856	28,814	△ 41	99.9	3,175	3,117	△ 57	98.2
近畿圏	定 期	13,990	14,282	292	102.1	873	877	3	100.5
	定期外	7,872	8,160	287	103.7	1,356	1,407	50	103.7
	合 計	21,863	22,443	580	102.7	2,230	2,284	54	102.4
その他	定 期	3,271	3,131	△ 140	95.7	209	194	△ 15	92.7
	定期外	3,720	3,239	△ 481	87.1	735	638	△ 96	86.9
	合 計	6,992	6,371	△ 621	91.1	944	833	△ 111	88.2
全社計	定 期	17,818	18,020	201	101.1	1,153	1,147	△ 5	99.6
	定期外	24,798	26,436	1,638	106.6	4,864	5,315	450	109.3
	合 計	42,617	44,457	1,839	104.3	6,017	6,462	445	107.4

(注) 荷物収入は含めておりません。

3 損益計算書

(1) 単体(第3四半期累計及び通期業績予想)

(単位: 億円、%)

科 目	26年度	27年度	対 前 年		備 考	通期業績予想	
			増 減	比 率		今回 (1/29)	対前年 増 減
営 業 収 益	6,707	7,231	524	107.8	【2期連続の増収】	9,490	580
運 輸 収 入	6,017	6,463	445	107.4	会社間清算増 等	8,470	499
運輸附帯収入	139	137	△ 1	99.2		183	△ 1
関連事業収入	176	194	17	110.1		256	19
そ の 他 収 入	373	435	62	116.7		581	63
営 業 費 用	5,595	5,898	302	105.4		8,140	350
人 件 費	1,744	1,740	△ 4	99.8	会社間清算増、広告宣伝費増 等	2,330	△ 0
物 件 費	2,530	2,728	197	107.8		3,905	214
動 力 費	338	334	△ 4	98.8		465	11
修 繕 費	959	1,008	48	105.0		1,535	67
業 務 費	1,231	1,385	153	112.4	北陸新幹線増 等	1,905	135
線路使用料等	138	201	63	146.2		265	77
租 税 公 課	257	261	3	101.5		320	△ 0
減価償却費	925	967	41	104.5		1,320	59
営 業 利 益	1,111	1,333	221	120.0	【4期連続の増益】	1,350	229
営 業 外 損 益	△ 174	△ 169	4	97.4	支払利息減 等	△ 185	13
営業外収益	22	22	△ 0	—		—	—
営業外費用	197	192	△ 4	—		—	—
経 常 利 益	936	1,163	226	124.2	【4期連続の増益】	1,165	243
特 別 損 益	△ 38	3	42	—	工事負担金等受入額減 等	△ 30	15
特 別 利 益	235	75	△ 159	—		—	—
特 別 損 失	274	71	△ 202	—		—	—
税引前四半期純利益	898	1,167	268	129.9		1,135	259
法 人 税 等	282	384	101	136.0		375	△ 27
四半期純利益	615	782	167	127.2	【4期連続の増益】	760	286

(注) 通期業績予想は、平成27年10月30日発表の予想を変更しておりません。

(2)連結(第3四半期累計及び通期業績予想)

(単位：億円、%)

科 目	26年度	27年度	対 前 年		備 考	通期業績予想	
			増 減	比 率		今回 (1/29)	対前年 増減
営 業 収 益	9,968	10,758	789	107.9	【6期連続の増収】	14,370	866
(セグメント別内訳)							
運 輸 業	6,537	7,042	505	107.7	当社 運輸収入の増	9,251	566
流 通 業	1,666	1,744	78	104.7	物販飲食業の増	2,310	108
不 動 産 業	648	772	124	119.1	分譲の増	1,066	193
そ の 他	1,116	1,198	81	107.3	工事業の増	1,743	△ 1
営 業 費 用	8,625	9,101	476	105.5		12,655	549
営 業 利 益	1,343	1,656	313	123.3	【4期連続の増益】	1,715	317
(セグメント別内訳)							
運 輸 業	1,020	1,241	220	121.6	当社 運輸収入の増	1,218	211
流 通 業	32	51	19	159.9	物販飲食業の増	51	35
不 動 産 業	211	255	44	121.2	分譲の増	318	66
そ の 他	74	106	31	142.6	工事業の増	160	3
営 業 外 損 益	△ 153	△ 159	△ 5	103.6		△ 185	△ 7
経 常 利 益	1,189	1,497	307	125.9	【4期連続の増益】	1,530	310
特 別 損 益	8	△ 2	△ 11	—		△ 55	△ 62
税引前四半期純利益	1,197	1,494	296	124.8		1,475	247
法 人 税 等	399	491	91	123.0		490	△ 66
四 半 期 純 利 益	798	1,003	204	125.6		985	314
非支配株主に帰属する 四 半 期 純 利 益	1	25	23	1,374.1		25	21
親会社株主に帰属する 四 半 期 純 利 益	796	978	181	122.7	【4期連続の増益】	960	292

(注1) 営業収益は、外部顧客に対する売上高を示しております。

(注2) 通期業績予想は、平成27年10月30日発表の予想を変更していません。

(注3) 連結子会社数 62社、持分法適用会社数 5社

4 設備投資(第3四半期累計)

(単位：億円、%)

		26年度	27年度	対 前 年		27年度 通期計画
				増減	比率	
連 結	設 備 投 資	1,324	1,368	44	103.4	—
	自 己 資 金	1,187	1,312	124	110.5	2,310
	負 担 金	136	56	△ 79	41.3	—
単 体	設 備 投 資	1,105	1,185	80	107.3	—
	自 己 資 金	969	1,129	160	116.5	1,990
	(再掲：安全関連投資)	(394)	(709)	(315)	(180.0)	(1,230)
	負 担 金	136	56	△ 79	41.3	—

・主な設備投資件名（単体）

地震・津波対策等保安防災対策、新型電車（N700A、227系）等

5 貸借対照表

(1)連結

(単位：億円)

科 目	26 年 度 末 期	27 年 度 末 第 3 四 半 期 末	増 減	備 考
流 動 資 産	3,635	3,738	103	資産増 1,148、資産減 △1,233
固 定 資 産	24,228	24,422	193	
有 形 固 定 資 産 等	21,341	21,256	△ 84	
建 設 仮 勘 定	614	929	315	
投 資 そ の 他 の 資 産	2,272	2,236	△ 36	
資 産 計	27,864	28,161	296	
流 動 負 債	5,270	4,897	△ 372	未払金 △396
1 年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金 等	817	963	146	
未 払 金 等	4,452	3,933	△ 519	
固 定 負 債	14,127	14,032	△ 94	
社 債 ・ 長 期 借 入 金 等	9,224	9,248	23	
退 職 給 付 に 係 る 負 債	3,752	3,624	△ 128	親会社株主に帰属する 四半期純利益 978、配当 △251
そ の 他 の 固 定 負 債	1,149	1,159	9	
負 債 計	19,397	18,930	△ 467	
株 主 資 本	7,977	8,707	729	
資 本 金	1,000	1,000	—	
資 本 剰 余 金	550	550	0	
利 益 剰 余 金	6,431	7,161	729	
自 己 株 式	△ 4	△ 4	△ 0	
その他の包括利益累計額	35	48	13	
非 支 配 株 主 持 分	454	475	20	
純 資 産 計	8,467	9,230	763	
負 債 ・ 純 資 産 計	27,864	28,161	296	

(2)単体

(単位：億円)

科 目	26 年 度 末 期	27 年 度 末 第 3 四 半 期 末	増 減	備 考
流 動 資 産	2,352	2,806	453	資産増 1,011、資産減 △1,056
固 定 資 産	22,091	21,851	△ 240	
鉄 道 事 業 等 固 定 資 産	17,961	17,915	△ 45	
建 設 仮 勘 定	586	767	180	
投 資 そ の 他 の 資 産	3,544	3,168	△ 375	
資 産 計	24,444	24,657	213	
流 動 負 債	5,316	5,061	△ 254	未払金 △639
1 年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金 等	797	945	147	
未 払 金 等	4,519	4,116	△ 402	
固 定 負 債	12,811	12,748	△ 63	
社 債 ・ 長 期 借 入 金 等	9,179	9,215	35	
退 職 給 付 引 当 金	3,498	3,393	△ 105	四半期純利益 782、配当 △251
そ の 他 の 固 定 負 債	133	139	6	
負 債 計	18,128	17,809	△ 318	
株 主 資 本	6,274	6,804	530	
資 本 金	1,000	1,000	—	
資 本 剰 余 金	550	550	—	
利 益 剰 余 金	4,724	5,255	530	
自 己 株 式	△ 0	△ 0	△ 0	
評 価 ・ 換 算 差 額 等	41	42	1	
純 資 産 計	6,315	6,847	531	
負 債 ・ 純 資 産 計	24,444	24,657	213	